

令和元年度事業報告

1 定期総会の開催

- 期 日 令和元年5月15日（水）
会 場 とちぎ福祉プラザ 福祉研修室
出席者 会員法人40法人、委任状提出法人38法人（定足数65法人）
議 事 (1) 平成30年度事業報告及び収入支出決算について
(2) 令和元年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について
(3) 会則の変更について
(4) 役員の改選について

2 常任協議委員会の開催

第1回

- 期 日 令和元年6月21日（金）
会 場 とちぎ福祉プラザ 404 会議室
出席者 会長、常任協議員7名、顧問、監事2名 計10名
議 事 (1) ブロック別研修会の実施について
(2) 今後の経営者研修会について
(3) 栃木県・宇都宮市への要望事項について
(4) その他

第2回

- 期 日 令和元年9月25日（水）
会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
出席者 会長、副会長3名、常任協議員7名、監事2名 計13名
議 事 (1) 令和元年度全国経営協の動向について
(2) 第2回経営者研修会の実施報告について
(3) 第3回経営者研修会、ブロック別研修会の開催について
(4) その他

第3回

- 期 日 令和元年12月4日（水）
会 場 とちぎ福祉プラザ 201 会議室
出席者 会長、副会長2名、常任協議員4名、監事2名 計9名
議 事 (1) 台風19号会員法人被害状況の報告等について
(2) 第3回経営者研修会の実施報告について
(3) ブロック研修会（県北・県南地区）の実施報告について
(4) 今後の経営者研修会について
(5) その他

第4回

期 日 令和2年3月25日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
出席者 会長、常任協議員6名、顧問、監事2名 計9名
議 事 (1) 令和元年度事業報告及び収支決算見込みについて
(2) 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
(3) 令和2年度定期総会及び第1回社会福祉法人経営者研修会について
(4) 栃木県経営協設立30周年記念事業の開催について
(5) その他

3 監査会の開催

期 日 平成31年4月10日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
出席者 監事 2名
議 事 (1) 平成30年度事業実施状況について
(2) 平成30年度収入支出決算について

4 専門部会等の開催

① 組織強化専門部会

第1回

期 日 令和元年6月12日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ 404 会議室
出席者 会長、部会長、副部会長、部会員3名 計6名
議 事 (1) 第1回経営者研修会実施報告について
(2) ブロック別研修会の実施について
(3) 今後の経営者研修会の日程・内容等について
(4) 栃木県・宇都宮市への要望について

第2回

期 日 令和2年1月9日(木)
会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
出席者 部会長、部会員3名 計4名
議 事 (1) 第2・3回経営者研修会実施報告について
(2) ブロック別研修会実施報告について
(3) 今後の経営者研修会の日程・内容等について

②組織強化専門部会合同部会

期 日 令和2年3月13日(金)
会 場 とちぎ福祉プラザ 301 会議室
出席者 会長、組織強化専門部会・青年経営者会6名、計7名
議 事 (1) 令和元年度事業報告及び収支決算見込みについて

- (2) 令和2年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- (3) 令和2年度定期総会及び第1回社会福祉法人経営者研修会について
- (4) その他

報 告 (1) 経営協・青年経営者会の加入状況について

③ 栃木県経営協設立30周年記念事業企画委員会

- 期 日 令和2年2月18日（火）
- 会 場 社会福祉法人蓬愛会 美渉
- 出席者 大山副会長、検討委員2名
- 議 事 (1) 栃木県経営協設立30周年記念事業における開催内容について
(2) その他

5 福祉施設経営指導事業

(1) 経営指導員の委嘱

- ①（継続） 弁護士 増子孝徳氏、税理士 大場浩一氏、特定社会保険労務士 岡部正治氏
瀧田晴夫氏を委嘱した。

(2) 個別指導会の開催

① 決算事務個別指導会

- 期 日 平成31年4月11日（木）
- 会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
- 出席者 1 法人
- 内 容 平成30年度決算事務に係る指導
- 指導者 経営指導員 税理士 大場 浩一 氏

② 社会福祉法改正に伴う諸規程の整備等に関する各法人の対応に係る指導

- 期 日 令和元年10月1日（火）、7日（月）
- 会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
- 出席者 3 法人
- 指導者 経営指導員 瀧田 晴夫 氏

③ 人事・労務事務個別指導会

- 期 日 令和元年11月19日（火）、12月11日（水）
- 会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
- 出席者 4 法人
- 内 容 人事・労務事務に係る指導
- 指導者 経営指導員 特定社会保険労務士 岡部 正治 氏

(3) 令和元年度経営指導活動実績

令和2年3月31日現在

	老人施設	障害施設	児童施設	合計
訪問指導（相談）	281	113	4	398
電話指導（相談）	228	109	5	342
来所指導（相談）	30	24	1	55
合計	539	246	10	795

6 研修会の開催

第1回

期 日 令和元年5月15日（水）

会 場 とちぎ福祉プラザ 多目的ホール

出席者 102人

- 内 容
- ①講 演 「社会福祉法人のガバナンスについて」
講 師 全国経営協 制度・政策委員会副委員長 山田 雅人 氏
 - ②講 演 「会計監査人設置モデル事業について」
講 師 社会福祉法人すぎのこ会 常務理事 岩崎 好宏 氏
社会福祉法人パステル 事務局長 中島 麻里 氏
 - ③行政説明 「社会福祉法人の指導監査等について」
講 師 栃木県保健福祉課 篠原 幹雄 氏

第2回

期 日 令和元年7月12日（金）

会 場 ホテル東日本宇都宮 大和東

出席者 128人

- 内 容 都道府県経営協セミナー（前期）
- ①講 演 「令和ビジョンを描く！2040年を展望した社会福祉と社会福祉法人」
講 師 全国社会福祉法人経営者協議会 地域共生社会推進委員会 廣江 晃 氏
 - ②事業説明 「ここが知りたい社会福祉法人経営Ⅰ・Ⅱ」
講 師 全国社会福祉法人経営者協議会事務局 全社協法人振興部 福野 真美 氏
 - ③行政説明 「栃木県の労働災害の発生状況、外国人雇用管理指針等について」
講 師 栃木労働局 局長 浅野 浩美 氏

第3回

期 日 令和元年10月25日（金）

会 場 とちぎ福祉プラザ 多目的ホール

出席者 103人

- 内 容
- ①行政説明 「外国人介護人材受入れに係る制度及び手続きについて」
講 師 厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室
室長補佐 佐々木 淳也 氏

②講演 「栃木県内の外国人介護人材の現状及び介護現場の多文化共生について」

講師 一般社団法人にほん語でかいご共育会 事務局長 長谷川 朋子 氏

③受入れ事例紹介 「外国人介護人材受入事業所からの実例報告（3事業所）」

- ・社会福祉法人 松徳会 特別養護老人ホーム みながわ桜園
- ・社会福祉法人 飛山の里福祉会 共生型医療福祉複合施設 田井の里
- ・社会福祉法人 津田福祉会 特別養護老人ホーム さつき荘

第4回

期 日 令和2年1月29日（水）

会 場 パルティとちぎ男女共同参画センター ホール

出席者 106人

内 容 都道府県経営協セミナー（後期）

①講演Ⅰ「経営者が主導する働き方の改革と人材確保 社会福祉法人経営をめぐる動向も含めて」

②講演Ⅱ「明日の法人経営を考える～保育所経営法人を中心に」

講師 全国経営協 地域共生社会推進委員会委員 湯川 智美 氏

③全国青年会取組報告・入会 PR

説 明 栃木県経営協 青年経営者会 会長 菊地月香

④事業説明 「お答えします！よくあるちょっと教えて！経営協」

講師 全国社会福祉法人経営者協議会事務局 全社協法人振興部 土谷 一貴 氏

・地域包括ケアサポートセミナー

期 日 令和2年2月13日（木）

会 場 とちぎ福祉プラザ 福祉研修室AB

出席者 52人

内 容 講演 「地域包括ケアシステムの必要性、地域包括ケアシステムにおける施設の役割とは」

講師 （一社）とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬 隆人 氏

事例紹介 「栃木市から学ぶ地域包括ケアシステムにおけるさまざまな取組について」

講師 栃木市地域包括ケア推進課長 首長 正博 氏

7 ブロック別研修会（交流会）の開催

県下すべての社会福祉法人の共通認識を図るとともに、種別を越えた社会福祉法人同士の交流を図るため、県内3ブロックに分けて、研修会及び交流会を実施した。

今年度のテーマは「市社協を中心とした小地域における社会福祉法人間の連携」における状況報告、取組み課題等の講演及びグループ別意見交換を実施した。

（1）県北ブロック

日 時 令和元年11月21日（木）

場 所 矢板イースタンホテル（矢板市）

参加者数 21名（16法人）

- 内 容 ①講 演 「大田原市の社会福祉法人ネットワークによる協働実践の取組」
講 師 大田原市社会福祉協議会 事務局長 佐藤 宏 氏
②講 演 「小地域の社会福祉法人連携における事業所としての取組状況
の紹介」
講 師 社会福祉法人同愛会 理事長 菊地 達美 氏
③グループ意見交換 講演内容等を参考に、参加者が4グループに分かれ、
各法人（施設）の事例や課題等について活発に意見交換を行った
④交 流 会 研修参加者のうち12名が参加

(2) 県南ブロック

- 日 時 令和元年11月25日（月）
場 所 栃木グランドホテル（栃木市）
参加者数 31名（16法人）
内 容 ①講 演 「日光市の社会福祉法人ネットワークによる協働実践の取組」
講 師 日光市社会福祉協議会 地域福祉戦略室長 松本 昌宏 氏
②講 演 「小地域の社会福祉法人連携における事業所としての取組状況
の紹介」
講 師 社会福祉法人同愛会 四季の風施設長 高根澤 聡 氏
③グループ意見交換 講演内容等を参考に、参加者が5グループに分かれ、
各法人（施設）の事例や課題等について活発に意見交換を行った
④交 流 会 研修参加者のうち17名が参加

(3) 県央ブロック

- 日 時 令和元年12月12日（木）
場 所 ホテルニューイタヤ（宇都宮市）
参加者数 25名（18法人）
内 容 ①講 演 「日光市の社会福祉法人ネットワークによる協働実践の取組」
講 師 日光市社会福祉協議会 地域福祉戦略室長 松本 昌宏 氏
②講 演 「小地域の社会福祉法人連携における事業所としての取組状況
の紹介」
講 師 社会福祉法人同愛会 四季の風施設長 高根澤 聡 氏
③グループ意見交換 講演内容等を参考に、参加者が4グループに分かれ、
各法人（施設）の事例や課題等について活発に意見交換を行った
④交 流 会 研修参加者のうち15名が参加

8 予算対策活動等の展開

(1) 栃木県への要望

令和元年9月2日（月）に他団体と合同で、県保健福祉部長等に対して、社会福祉に関する要望及び意見交換を行った。

(2) 宇都宮市への要望

令和元年8月26日(月)に他団体と合同で、宇都宮市保健福祉部及び子ども部に社会福祉に関する要望を行った。

9 青年経営者会の活動

(1) 全体会議の開催

第1回

期 日 令和元年6月27日(木)
会 場 とちぎ福祉プラザ 社協会議室
出席者 15名
内 容 ①全国経営協・青年経営者会近況報告について
②令和元年度青年経営者会事業計画について
③令和元年度青年経営者会勉強会について
④その他

第2回

期 日 令和元年12月18日(水)
会 場 とちぎ福祉プラザ 201 会議室
出席者 17名
内 容 ①全国経営協・青年経営者会近況報告について
②第24回社会福祉法人経営青年会全国大会の開催に伴う協議について(当番県)
③令和元年度青年経営者会勉強会について
④その他

(2) 自主勉強会の開催について

・視察研修

期 日 令和2年3月9日(月)
視察先 恋する豚研究所(千葉県香取市)
出席者 13人

内 容 社会福祉法人 福祉楽団の運営する上記事業所では、契約農家との養豚業務、畜肉の加工・販売、レストラン運営等を行っており、その中で障害者雇用や就労支援にも取り組み、福祉の枠に囚われない福祉事業の実践を視察した。

(3) 栃木県社会福祉法人経営者協議会等との連携

栃木県経営協の研修会に参加し、司会・進行、受付、会場整理等の役割を担っている。また、合同専門部会に出席し、提言を行っている。

さらに、全国青年経営者会全国大会、関東・甲信越静ブロック青年経営者会や各種研修会・勉強会に参加した他、会員相互の意思疎通を図るため交流会等を開催した。

10 災害見舞金の支給

(1) 10月の台風19号被害において被災し、災害見舞金の申請があった7法人に対して、災害見舞金の支給を行った。

11 情報の提供

- (1) 全国社会福祉法人経営者協議会の情報誌【経営協情報】No.1～No. 73 が全国経営協からeメールで直接配信されるとともにインターネットの環境がない会員には、栃木県経営協からFAX等で送信した。

12 新規会員の加入促進

- (1) 未加入社会福祉法人に、年数回、研修会の通知等の機会を捉え、入会案内等を同封し加入の案内を行った。
また、研修会の資料にも「栃木県経営協パンフレット」や入会案内を入れて、未加入社会福祉法人をはじめ関係機関や団体に送付し理解を促進すると共に、改めて加入の案内を行った。
その結果、年度末現在の会員数は125法人（年度当初127法人）。
- (2) 青年経営者会の会員勧誘についても、研修会資料に入会案内を同封し実施した。年度末現在の会員数は37名（平成17年の発足時10名）となっている。

13 他団体との連携

- (1) 全国経営協北関東・信越ブロック協議会の幹事県（令和元年・2年）として、会長、青年会長、事務局担当が全国経営協常任協議員会（11回）へ参加した他、北関東・信越ブロック協議会会長会議（8回）、災害担当企画委員会（3回）を開催した。
- (2) 全国社会福祉法人経営者協議会主催の全国大会、北関東・信越ブロックセミナー、各種研修会等へ参加し、連携を図った。
- (3) 栃木県社会福祉協議会とは、共催で、福祉施設経営指導事業、社会福祉法人経営者研修会、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に関する検討会を行うなど密接に連携している。
- (4) （一社）栃木県老人福祉施設協議会、（特非）栃木県障害施設・事業協会、栃木県民間保育園連盟等、各施設種別協議会との連携や共催で研修会を行うなど連携に努めた。